県下経済団体の皆様におかれましては，本県の商工労働観光行政の推進につきまして，日頃から格別の御配慮を賜り，厚くお礼申し上げます。

さて，我が国経済においては，雇用・所得環境が改善し，緩やかな回復基調が続いており，本県経済においても平成２５年７月以降の有効求人倍率が１．０倍超えを維持するなど，改善基調にあります。

しかしながら，地方においては，未だその実感が十分浸透しているとは言い難い状況にあり，海外経済の不透明性や為替市場の変動など予断を許さないところであります。

また，不本意非正規雇用労働者については，足下では減少傾向にあるものの，依然として一定数以上存在しており，県内就職を希望する新規学卒者にとって厳しい状況が予測されるところであり，安定した雇用の観点から，正規雇用の拡大が望まれます。

さらに，生産年齢人口が減少する中，国においては，「一億総活躍社会」の実現のため，「働き方改革実行計画」が着々と推進されようとしており，女性や高齢者の積極的な活用が求められるとともに，障がい者につきましても，更に雇用促進を図っていく必要があると考えております。

こうしたことから，貴団体におかれましては，新規学卒者の求人枠の拡大，正規雇用の拡大並びに女性，高齢者及び障がい者の積極的採用に対し御配慮をお願いするとともに，本県の将来を担う優秀な人材確保のために，より良い職場環境の整備を図っていただきますよう，関係先企業への周知につきまして，御協力をよろしくお願い申し上げます。

平成２９年５月２５日

徳島県中小企業団体中央会
会長　山本　紘一　殿

徳島県知事　　飯泉　嘉門

徳労発安０５２５第１号
教　　学　第１１８号
平成２９年５月２５日

徳島県中小企業団体中央会
会長　山本　紘一　殿

徳　島　労　働　局　長　　鈴木　麻里子

徳島県教育委員会教育長　　美馬　持仁

平成３０年３月新規学校卒業予定者の求人枠確保について

労働行政、教育行政の円滑な業務の推進につきまして、平素から格別の御理解、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成２９年３月新規学校卒業者の就職環境は、厳しい状況が予測されたため、企業の皆様方に積極的な受入れを御依頼申し上げ、多くの企業から求人をいただきました。この結果、県内求人は前年度より大幅に増加し、就職内定率は、新規高等学校卒業者で９９．５％、新規大学卒業者で９６．９％と過去１０年間で最も高かった昨年に次ぐ高い率となりました。

一方、県内の一般求職者に対する有効求人倍率につきましては、平成２５年７月以降４５か月間連続で１倍台を維持しており、依然として採用意欲は高い状況ですが、東アジアやヨーロッパの政治情勢により、国内外の景気の先行きに不透明感が増し、雇用情勢の悪化が懸念されるところです。

このような中、本年も新規学校卒業予定者の採用選考及び採用内定が開始されますので、長期的展望による企業の将来のため、ひいては徳島県の経済力・生産性の向上を図るため、徳島県の将来を担う若い人材や障がい者、女性等積極的に多く正社員として確保いただきますよう、特段の御配意をお願い申し上げます。

また、貴団体傘下の事業主の皆さまに対しましても、私どもの要請をお伝えいただきますよう重ねて御協力をお願い申し上げる次第です。